

市長所信

市民の暮らしを守る物価、燃料、高騰対策に取り組む

市民の今の暮らしを守る事が、喫緊に取り組むべき市政の最重要課題であると認識しており、全市民を対象とし、全世帯に10万円を一律現金給付するとともに、18歳までのお子さまには1人3万円を加算して給付します。

給付金の財源としては、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することとし、不足分は本市の財政調整基金を含めた一般財源から補填したいと考えています。国の交付金は、所得税と住民税が非課税の低所得世帯に対して7万円を給付するものですが、一律現金給付については、住民税非課税世帯には国の交付金7万円に市が3万円を上乗せし、併せて10万円を、また、住民税課税世帯に対しても、1世帯当たり10万円の現金給付を実施します。さらに18歳までのお子さま1人につき3万円を加算して給付することで、物価、電気代、燃料高騰などの影響を受けている市民の皆さまの負担感や不安感を早期に軽減します。

子育て日本一をめざす

子育て世代の経済的負担を軽減させることは、非常に重要かつ効果的な支援策であると考えています。

学校給食費の無償化については、給食費で賄っている食材等が、物価高騰の影響を受けていることから、その値上がり分の支援や、子育て世帯の負担軽減に向けた給食費の半額支援を行ってききましたが、子育て支援日本一をめざす第一弾として、市立小学校児童および市立中学校生徒の学校給食費無償化に向けた検討を行い、早期に実現するように取り組んでいきます。

また、ある民間会社の調査によると、徳島県内の「子育てしやすい自治体ランキング」で、本市は1位となるなど、周辺自治体よりも子育て支援が充実しています。しかしながら、PR不足のため、あまり知られていないように思われます。妊娠期から出産、育児、教育など、子どもの成長に合わせた支援策をわかりやすく周知することにより、移住者の獲得と定住人口の増加につなげていきます。

さらに、企業等からの寄附金や市の一般財源などを活用し、子どもの健やかな成長と子育て世代の経済的負担軽減に資する「こども基金」の創設を検討し、地域で子育てを応援する機運を創出していきたいと考えています。



市議会令和5年12月定例会が、12月18日から1月15日までの29日間の日程で開催されました。開会日に、当面する市政の重要課題について、岩佐市長が所信を表明しました。抜粋して要旨部分のみを掲載します。
全文は、市ホームページで公開しています。また、後日作成する市議会会議録は、市立図書館等で閲覧することができます。

加えて、市民の皆さまがこの給付金をできるだけ阿南市内のお店で使っていただくことで、消費の拡大による地域経済効果が生まれるものと考えています。

また、新たな国の動きに対応しつつ、確実かつ迅速な給付を実施するため、物価高騰対策支援給付金準備室を設置し、年度内に給付を始めることができよう取り組んでいきます。

※所信表明後に国の制度変更あり。7ページ参照

地域経済活性化と市民の「食」を守る対策に取り組む

「地域経済の好循環による持続可能な阿南市」を形成していくためには、企業誘致だけに頼るのではなく、地元中小企業者の皆さまが元気であることが不可欠です。

今年度から、阿南商工会議所内に「中小企業振興特別委員会」が設置され、中小企業の皆さまが勉強会を開催されており、私自身、その勉強会の中でエコノミックガーデニングという地域経済活性化施策について学ばせていただきました。こうした取組を参考に、今後、地元の中小企業が活動しやすく、

成長できるようなビジネス環境をつくるための施策を研究していきます。

また、農林水産業は本市の基幹産業ですが、高齢化による担い手不足に加え、肥料価格や資材価格などの高騰により、第一次産業を取り巻く環境は非常に厳しいものがあります。しかし、わが国の第一次産業は、国土の保全や水源確保、自然環境の保全、景観の形成、文化伝承など多面的な機能も担っており、「食」を生み出す農業、漁業、林業を守り生産者を支える仕組が必要であることから、国・県と連携しながら、市内各地区に即した支援制度を検討し、第一次産業の従事者の生活を守るとともに、私たちが生きていく上で必要な「食」を守る対策に取り組んでいきたいと考えています。

市内14地区ごとの個性を生かしたまちづくり

本市には、公民館を単位とした14の地区があり、どの地区にも「自然環境」「歴史」「文化」など、先人から受け継いだ「財産」があります。

一方で、少子高齢化の進行により、

備の検討が必要となってくることから、その整備手法等について調査・研究を進めていきます。

人口減少社会における新しい自治の創造について

昨今の急激な社会環境の変化は、地方自治における行政ニーズを、より個人的で暮らしに身近なものを対象とし、その質的充実を図ることに移行させつつあります。

「自分たちのことは自分たちで決める」という自治の原則は、開発と整備をニーズの中心として、その実現をめざしてきた、いわゆる「量の拡大」から質をどう高めるかが問われる「質の向上」へと大きな転換期を迎えています。

私は、この時代の変化に適応していくため、「従来の社会の仕組を維持していくためには、人口が減ると困るので何とかして食い止めよう」だけではなく、「人口減少の中で市民の皆さまが幸せに暮らせる、持続可能な社会の仕組に変えていこう」の2つの視点から、人口減少社会における新しい自治の創造に向け、大胆な改革と実効性のある施策の推進に全力を尽くします。

そして、本市の今を預かる者の使命として、市政はただ一点「市民の皆さまの幸せのためのみにある」ことを全ての職員と共有し、風通しの良い職場環境の中で「市民の皆さまの幸せをカタチにする」ために協議を重ね、職員

農林水産業の担い手不足、交通空白地域などの課題が顕在化し、住民のネットワークも急速に減少しています。

こうした状況を打破していくためには、住民同士の話し合い、支え合いによるまちづくり、つまり、地域でできることは、できるだけ地域のみんなで話し合い、決めていくことが重要となります。

そこで、これまでの地域活動に対する補助制度から一歩前へ踏み出し、地域の事情や特色に合った使い方を決めることができる、より自由度の高い補助金を支給する「阿南市版わが町予算制度」を新設するための検討に着手します。

本市は、豊かな自然に恵まれ、14地区それぞれにキラリと光る個性があります。その個性を生かすためには、住民センターや公民館といった地域活動に密着する拠点施設の充実が不可欠であると考えており、まちの拠点づくりとわが町予算の創設を車の両輪に、「地域でできることは、地域で考え、地域で行う」を理念とした、人口減少社会にふさわしい住民自治の構築に努めます。

からの提案や思いをしつかり受けながら、組織のトップとしてリーダーシップを発揮し、懸命に職責を果たしていく所存です。

ひとに優しいまちづくり

高齢者を含む市民全体の地域生活を支えるには、さらなる利便性の高い地域公共交通の確立が必要であると認識しており、既存の地域公共交通を軸としながらも、市民の生活の足を確保するために、引き続き関係者と協議を重ねながら、市民を始めとする多様な担い手による、新たな地域公共交通の確立に向けて検討していきたいと考えています。

また、近年、新型コロナウイルス感染症の影響等から、全国的に人と人、社会とのつながりの希薄化・孤立化により、引きこもり傾向にある人が増加している可能性があることが指摘されています。

こうしたことを踏まえ、生活困窮、高齢者、障がい者といった分野の枠を超えた課題を含めた地域課題解決のための分野横断的な連携体制を構築し、地域住民の移動手段の確保や、ひきこもりなどの課題に対しても、地域の方や関係機関と協議を重ねていくことで、より一層「ひとに優しいまちづくり」の視点を立った新たな施策を展開していきたいと決意しています。